

令和 7 年 4 月 17 日

価格交渉・価格転嫁にかかる取組事例集を取りまとめました
～適正な価格転嫁の実現に向けて～

近畿経済産業局では、成長と分配の好循環に繋がる価格転嫁の機運の醸成を図るため、適正な価格転嫁等、取引適正化に向けた取組を実施しています。この度、価格転嫁サポートセミナーを自治体や地元商工団体と連携して開催するとともに、管内自治体や商工団体等の協力により、価格転嫁に積極的に取り組んでいる中小企業等にヒアリング調査を実施し、中小企業等 8 社の取組事例集を取り纏めました。

今後、この取組事例集をはじめ、中小企業庁が提供する生産性向上のための支援策も併せて価格転嫁を目指す中小企業等のみなさまに活用していただければ幸いです。

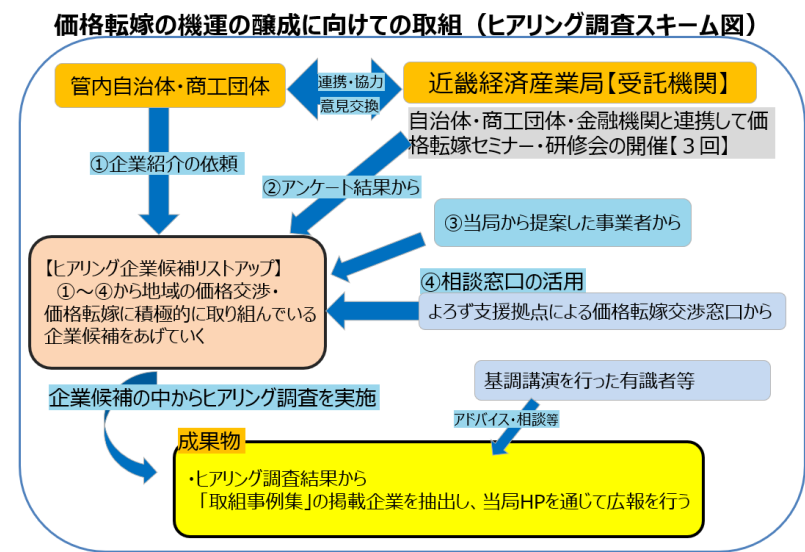
1. 背景と目的

政府が目指す「成長と分配の好循環」において必要となる安定的な賃上げには、生産性向上による原資の確保と共に、発注事業者と受注企業との間における取引適正化、適正な価格転嫁が重要です。

本取組では、自ら積極的に価格交渉を実施し、価格転嫁に取り組んでいる管内の中小企業等にヒアリング調査を行い、取組事例集を取り纏めて公表することで、適正な価格転嫁を目指す中小企業等の一助となり、価格転嫁の更なる機運の醸成を推進していくことを目的としています。

2. ヒアリング調査の概要

①管内各府県等の自治体や商工団体、よろず支援拠点を訪問し、域内の価格交渉・価格転嫁の現状についてヒアリングを実施するとともに、価格転嫁に積極的に取り組んでいる中小企業等を紹介してもらい 20 社のヒアリング調査を実施しました。《ヒアリング調査スキーム図》



ヒアリング企業 20 社（製造業 15 社、非製造業 5 社）のうち、以下の観点から専門家の意見も交え、8 社（製造業 6 社、非製造業 2 社）を抽出しました。

※専門家：経営デザインコンサルティングオフィス株式会社 代表取締役 川居 宗則 氏

- 価格交渉における取組に工夫が見られ、かつ効果的である。
 - 自社の強みを生かし、価値向上への取組を実践し、それが価格転嫁に好影響を与えている。
 - 価格転嫁の成果、今後の展開に期待が持てる。
- そのほか、製造業以外の企業も抽出しました。

取組事例集掲載企業 8社

- ・カワイロー株式会社（福井県永平寺町）B to B 製造業
- ・株式会社渡辺工業（滋賀県長浜市）B to B 製造業
- ・コアマシナリー株式会社（京都府福知山市）B to B 製造業
- ・大光紙工株式会社（大阪府門真市）B to B 製造業
- ・木田精工株式会社（大阪府東大阪市）B to B 製造業
- ・山田運送株式会社（大阪府東大阪市）B to B 運送業
- ・陶泉 御所坊（兵庫県神戸市）B to C 宿泊業
- ・株式会社奥谷金網製作所（兵庫県神戸市）B to B 製造業

②掲載企業の特徴

- ・非製造業も含め、自社製品の原価計算は必須事項。
 - ・自社の強みを活かしつつ、競合他社との差別化のため、取引先の要望にできる限り応えている。
 - ・価格交渉だけではなく、5S等の自社の生産性向上を図っている。
 - ・経営トップから社内・取引先に発信している。
 - ・事業承継を機に、自社製品の価格の見直し、価格転嫁に本格的に取り組んでいる。
- その他、よろず支援拠点の支援事例も掲載。

③中小企業の相談窓口

受注者側の価格交渉・価格転嫁を引き続き後押しするため、近畿管内の公的支援機関の中から、経済産業省が「価格転嫁サポート窓口」を開設する「よろず支援拠点」を掲載しています。

中小企業の相談窓口一覧【参考】

経済産業省が設置する「よろず支援拠点」では、令和5年7月から「価格転嫁サポート窓口」を開設。多様な分野に精通した専門家が在籍し、経営相談をはじめ、新規事業や販路開拓など様々な悩みや課題に関する無料相談が可能。その他、地域の商工会議所、商工会等にも無料の経営相談窓口が設置されています。

■近畿管内2府5県の「よろず支援拠点」一覧

拠点名	実施機関	連絡先	URL
福井県よろず支援拠点	（公財）ふくい産業支援センター	0776-67-7402	https://yorozu-fukui.go.jp/
滋賀県よろず支援拠点	（公財）滋賀県産業支援プラザ	077-511-1425	https://yorozushiga.jp/
京都府よろず支援拠点	（公財）京都産業21	075-315-1055	https://kyotoyorozu.go.jp/
大阪府よろず支援拠点	（公財）大阪産業局	06-4708-7045	https://www.yorozu-osaka.jp/
兵庫県よろず支援拠点	（公財）ひょうご産業活性化センター	078-977-9085	https://web.hyogo-iic.ne.jp/keiei/yorozu
奈良県よろず支援拠点	（公財）奈良県地域産業振興センター	0742-81-3840	https://www.nara-sangyoshinko.or.jp/n-yorozu/
和歌山県よろず支援拠点	（公財）わかやま産業振興財団	073-433-3100	https://yorozu.yarukiouendan.or.jp/

3. 今後の取組

取組事例集については、幅広い業種の企業の参考に資するよう、より充実を図っていきます。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 産業部 中小企業課 取引適正化推進室長 平田

担当者：魚井、笹倉、奥村 電話：06－6966－6037

